

富良野市区町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

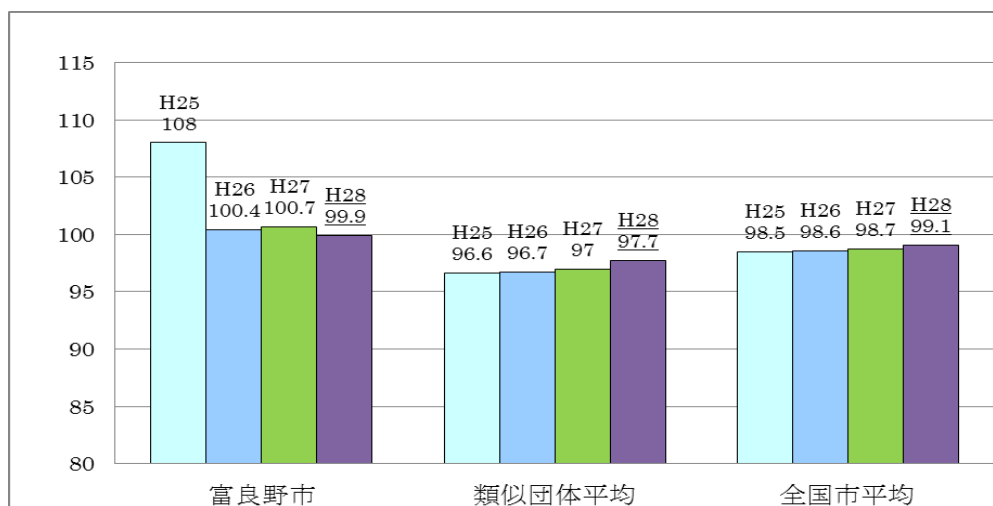
区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 22,975	千円 12,372,960	千円 174,563	千円 2,315,576	% 18.7	% 16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 237	千円 985,041	千円 141,888	千円 369,969	千円 1,495,170	千円 6,308	千円 5,780

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 28年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①～③ 該当ないため省略

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し [**実施**] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日)

(6) 特記事項

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
富良野市	44.2歳	340,200円	394,225円	376,851円
北海道	44.8歳	333,069円	400,645円	376,425円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	42.3歳	317,879円	373,353円	343,643円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
富良野市	55.3 歳	7 人	385,400 円	407,285 円	417,486 円	—	—	—	—
うち用務員	55.8 歳	6 人	386,400 円	407,150 円	416,992 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	2.03
うちその他	52.9 歳	1 人	379,000 円	396,500 円	406,883 円	調理員	44.9 歳	229,400 円	1.73
北 海 道	52.8 歳	250 人	343,388 円	374,530 円	365,358 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	50.3 歳	18 人	318,114 円	344,558 円	330,685 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
富良野市	—	—	—
うち用務員	6,417.8 千円	2,732.9 千円	2.35
うちその他	5,944.9 千円	2,972.6 千円	2.00

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成 23～25 年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富良野市	48.0 歳	403,700 円	434,241 円
北 海 道	44.7 歳	379,434 円	432,726 円
類似団体	46.7 歳	316,503 円	346,447 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区 分		富良野市	北海道	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	144,600 円	144,600 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—
教育職 (看護教員)	大学卒	214,900 円	197,900 円	—
	高校卒	— 円	153,600 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

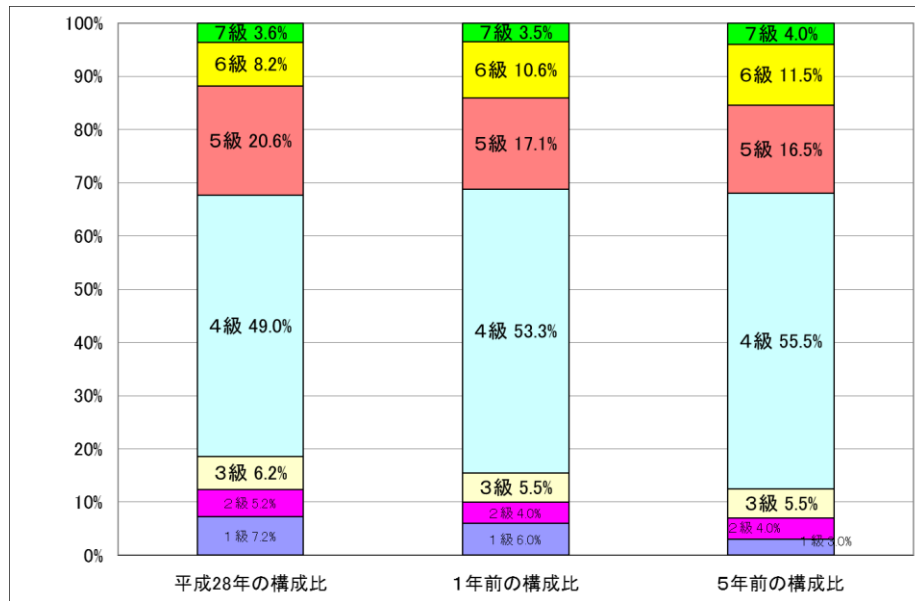
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	285,500 円	364,100 円	380,900 円	399,500 円
	高校卒	256,800 円	344,400 円	369,400 円	383,600 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	375,900 円	387,600 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職 (看護教員)	大学卒	— 円	— 円	425,100 円	440,000 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	係員	14 人	7.2 %	140,100 円	246,100 円
2 級	係員	10 人	5.2 %	190,200 円	303,000 円
3 級	主任	12 人	6.2 %	226,400 円	348,800 円
4 級	係長・主査・主任	95 人	49.0 %	259,900 円	386,200 円
5 級	課長・係長・主査	40 人	20.6 %	286,200 円	392,800 円
6 級	部長・課長	16 人	8.2 %	317,000 円	409,000 円
7 級	部長	7 人	3.6 %	361,300 円	443,700 円

- (注) 1 富良野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	富良野市	国	
	全職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した		○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		○	○
標準の区分のみ適用			
ロ 人事評価を実施していない	○		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

富良野市	北海道	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,535千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,626千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 ()月分 ()月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.5月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	富良野市	国	
	全職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した		○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用		○	○
標準の区分のみ適用			
ロ 人事評価を実施していない	○		

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

富 良 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.556月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.583月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額					
自己都合 7,885千円 勸奨・定年 22,179千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（28年4月1日現在）

支 給 実 績 (27年度決算)			113 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)			113,112 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
札幌市	3%	0人	%

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績 (27年度決算)			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)			— %	
手当の種類 (手当数)			16種類 (企業職員手当除く)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務職員手当	賦課・徴収業務に従事 する職員	賦課・徴収業務	— 千円	月額 200 円 月額 300 円
社会福祉業務従事職員 手当	在宅介護、高齢者福祉、 生活保護に従事する職員	在宅介護、高齢者福祉、 生活保護業務	— 千円	月額 5,000 円 行旅病人 1件当たり 2,000 円 行旅死亡 1件当たり 5,000 円
養護老人ホーム勤務	生活指導員、保健師、	生活指導員、保健	— 千円	月額 4,000 円

職員手当	栄養士、調理員、寮母として従事する職員	師、栄養士、調理員、寮母業務		月額 3,000 円
保健衛生業務従事職員手当	感染症発生による消毒作業等に従事する職員	感染症発生による消毒作業等の業務	— 千円	日額 1,000 円
保健衛生業務従事職員手当	野犬の捕獲及びけい留の業務に従事する職員	野犬の捕獲及びけい留の業務	— 千円	日額 1,000 円
ごみ処理業務従事職員手当	ごみ処理業務に従事する職員	ごみ処理業務	— 千円	月額 5,000 円
保育業務従事職員手当	保育業務に従事する職員	保育業務	— 千円	月額 3,500 円
母子通園センター従事職員手当	母子通園業務に従事する職員	母子通園業務	— 千円	月額 3,500 円
子育て支援センター従事職員手当	子育て支援業務に従事する職員	子育て支援業務	— 千円	月額 3,500 円
保健師業務従事職員手当	保健師業務に従事する職員	保健師業務	— 千円	月額 3,000 円
ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務従事職員手当	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務に従事する職員	ワイン・ぶどう果汁の製造研究業務	— 千円	月額 3,000 円
チーズの製造研究業務従事職員手当	チーズの製造研究業務に従事する職員	チーズの製造研究業務	— 千円	月額 3,000 円
公共下水道管等の清掃業務従事職員手当	公共下水道管等の清掃業務に従事する職員	公共下水道管等の清掃業務	— 千円	日額 1,000 円
看護専門学校教務従事職員手当	看護専門学校の教務に従事する職員	看護専門学校教務	— 千円	月額 15,000 円 月額 10,000 円
その他特殊業務従事職員手当	税外徴収業務従事職員 家畜防疫業務従事職員 除排雪作業従事職員 簡易水道水源送水場業務従事職員	税外徴収業務・家畜防疫業務・除排雪作業・簡易水道水源送水場業務	— 千円	日額 300 円
臨時に必要とする特殊業務従事職員手当	従事職員	市長が定める業務	— 千円	市長が定める額

※ 平成 19 年度から支給を凍結している。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (27年度決算)	38,421,101 円
職員 1 人当たり平均支給年額 (27年度決算)	341,268 円
支給実績 (26年度決算)	30,807,551 円
職員 1 人当たり平均支給年額 (26年度決算)	295,989 円

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 その他の扶養親族 1 人 6,500 円	同		18,771 千円	225,247 円
住居手当	借家の場合(月額 12,000 円を超える家賃を支払う者)、家賃の額に応じて 27,000 円を限度に支給 自宅の場合 6,000 円	異	自宅(持ち家)の場合に支給	11,504 千円	138,042 円
通勤手当	交通機関利用の場合 定期券等の額(2 km以上) 交通用具利用の場合 2~5km 2,000 円 5km往復距離×20 円×21 日 (上限 45,000 円)	異	交通機関利用の場合 支給限度額 55,000 円 交通用具利用の場合 国は 2,000 円 ~ 24,500 円の範囲で支給	6,595 千円	79,139 円
管理職手当	俸給月額×率 ・課長相当職 10% ・部長相当職 12%	異	管理監督の職にある 感觸の区分に応じ固 定額を支給	41,951 千円	503,414 円
休日勤務手当	祝日法による休日等において 正規の勤務時間中に勤務 した全時間に対し、勤務 1 時間当りの給与額の 100 分の 135 を支給	同		12,025 千円	144,297 円
宿日直手当	一般の宿日直 4,200 円 市長が指定する施設 1 回 6,000 円	異	一般の宿日直 4,200 円	— 千円	— 円
特地勤務手当	給料及び扶養手当の合計 額の 8%	同		— 千円	— 円
寒冷地手当	11 月~3 月の各月初日に 在勤する職員の世帯区分 毎に支給 世帯主で扶養親 族あり 26,380 円 世帯主で扶養親族なし 14,580 円 その他 10,340 円	同		19,818 千円	99,090 円
管理職員特別 勤務手当	部長相当職 10,000 円 課長相当職 9,000 円 ただし、勤務に従事した時 間が 6 時間を超える場合は それぞれの額に 150/100 を 乗じた額	異	勤務 1 回につき 1 種 12,000 円 2 種 10,000 円 3 種 8,000 円 4 種 6,000 円 ただし、勤務に従事した時間 が 6 時間を超える場合はそれ ぞれの額に 150/100 を乗じて 得た額	1,014 千円	17,483 円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	812,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000円 / 259,000円
	副 市 町 村 長	663,000円	772,000円 / 325,000円
報 酬	議 長	382,000円	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	337,000円	474,000円 / 200,000円
	議 員	310,000円	442,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 4.2月分	
	議 長 副 議 員	(27年度支給割合) 4.2月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×5.126×在職年数	(1期の手当額) 16,649,248円
	副 市 町 村 長	給料月額×3.234×在職年数	8,576,568円
	備 考		(支給時期) 任期満了時

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

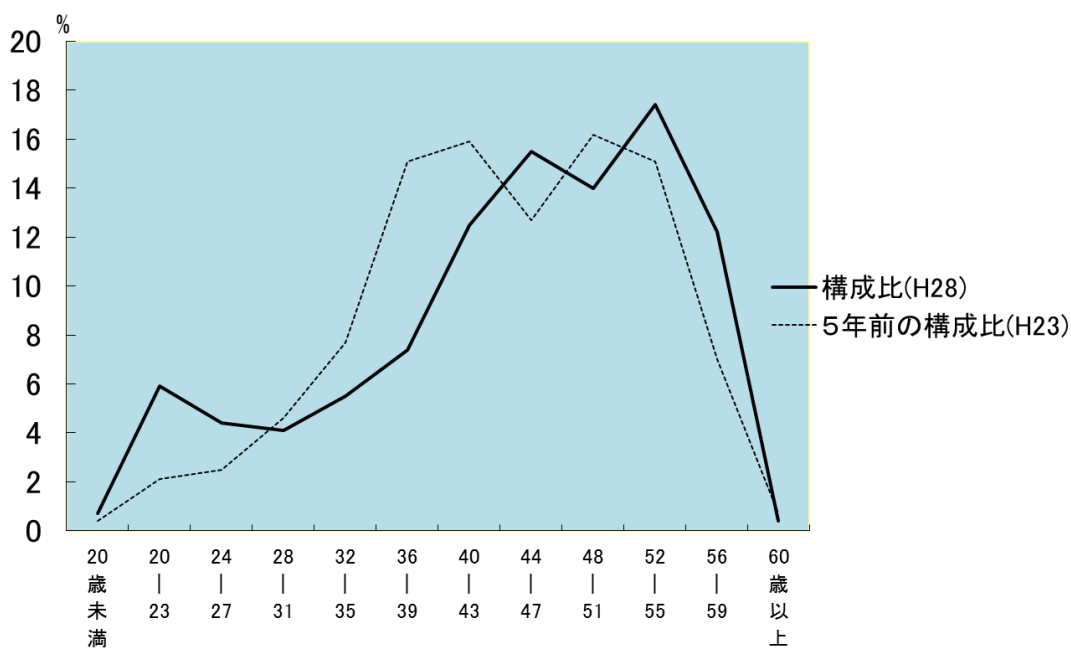
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	議 会	4	4		
	総 務	58	59	1	市民生活部新設に伴う増
	税 務	11	11		
	民 生	51	51		
	衛 生	34	33	▲1	保健師欠員補充
	労 働	2	2		
	農 林 水 産	17	17		
	商 工	8	7	▲1	観光室長の廃止
	土 木	20	20		
	計	205	204	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.67人)
	教育部門	32	27	▲5	社会教育・保健体育業務の移管
	消防部門	—	—	—	
	小 計	237	231	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.5人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 98.63人)
公 営 会 企 業 部 門	水 道	7	7		
	下 水 道	7	6	▲1	退職者不補充
	そ の 他	27	27		
	小 計	41	40	▲1	
合 計		278 [368]	271 [368]	▲7 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 117.95人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	16人	12人	11人	15人	20人	34人	42人	38人	47人	33人	1人	271人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	206	206	204	201	205	204	▲2 (▲ 0.9%)
教育	39	39	37	36	32	27	▲12 (▲ 30.7%)
消防	—	—	—	—	—	—	
普通会計計	245	245	241	237	237	231	▲14 (▲ 5.7%)
公営企業等会計計	39	40	40	39	41	40	1 (2.5%)
総合計	284	285	281	281	278	271	▲13 (▲ 4.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 396,454	千円 34,596	千円 41,464	% 10.5	% 9.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費の支出はない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 6	千円 21,395	千円 5,036	千円 7,676	千円 34,107	千円 5,685	千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

普通会計と同様

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
富良野市	36.4歳	317,800円	379,766円
団体平均	44.7歳	346,797円	514,785円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

富 良 野 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,279千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,464千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.60月分 (-)月分 (-)月分	(27年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

富 良 野 市			団 体 平 均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.556月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145月分	34.583月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
— 千円			15,854千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		— %		
手当の種類（手当数）		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（27年度決算）	左記職員に対する支給単価
上下水道送水場従事職員手当（企業職員）	従事職員	上下水道送水場業務	— 千円	日額300円
検針集金業務従事職員手当（企業職員）	従事職員	検針集金業務	— 千円	月額1,000円 月額2,000円
夜間緊急業務従事職員手当（企業職員）	従事職員	夜間緊急業務	— 千円	1回700円

※ 平成19年度から支給を凍結している。

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	2,770千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	461千円
支給実績（26年度決算）	3,864千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	644千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ	同	—	806 千円	268,700 円
住居手当		同	—	846 千円	141,000 円
通勤手当		同	—	— 千円	— 円
管理職手当		同	—	— 千円	— 円
寒冷地手当		同	—	614 千円	102,300 円